

国際センター所長 中川真 (大学院文学研究科教授)

今回はあまり学外に知られてはいませんが、大切な事業を紹介したいと思います。

大学による国際的な社会貢献のひとつにジャイカ(JICA)との共同事業があります。JICAはご存知の通り、「開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的」(JICAのHP)として、開発途上国への技術協力、有償資金協力、無償資金協力、技術協力のための人材の養成及び確保、国際緊急援助隊の派遣など、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)に基づき設立された独立行政法人として、我が国の国際協力・貢献の、特に技術的なレベルでは中心的な役割を果たしているといつてよいでしょう。

本学はJICAと協働し、今年度(2012)は工学研究科の小槻勉教授が中心となって、開発途上国からの研修生を受け入れ、4件の研修を学内で行いました。すなわち、「太陽光発電エネルギー技術」(9名、6月11日～8月13日)、「ケニア アドバンストソーラーホームシステム」(1名、7月30日～8月31日)、「太陽光発電導入計画支援」(24名、一部研修を本学で実施)、「ケニア 再生可能エネルギー技術の開発・教育・普及に関する大学の役割」(4名、一部見学を本学で実施)です。また学内では行われぬものの、JICA関西の施設において、現工学研究科長の日野泰雄教授が運営委員会委員長となって、他に工学研究科教員2名が加わる「自動車公害対策」(2011年度は6カ国13名、2012年度は9月23日～11月4日開催予定で現在募集中)コースも実施されています。いずれも地球環境の改善にかかわる重要な研修で、2ヶ月間をめぐりに行われます。

本学がJICAと共同事業を開始したのは1995年で、その軸となっているのが「太陽光発電エネルギー技術コース」です。2005年までの11年間に13カ国から57名、大学法人化作業にともなう休止を経て2008年に再開し、本年まで14カ国から34名を受け入れています。通例の留学生ではない研修生を既に90名以上受け入れているわけですから、これは本学にとっては特色ある国際貢献であり、今後とも継続して事業展開ができればと思っています。

本コースは当初森雄造教授を中心として工学研究科で若い教授達の新しい試みとして始まり、2000年以降は小槻勉教授をコースリーダーとしてこのJICAの委託事業を行っています。太陽光をテーマとしていることから、研修は夏休みも利用する形となり、講師陣にも並々な情熱が要求されます。フィジーやトンガなどの島嶼国では電化率が非常に低く、「光」と言えば専らケロシン(灯油)の火を意味しています。こういった国々の「光」を何とかしたいということで、ソーラーホームシステム(SHS)を自国にて修理から製作までできる人材を育てようというわけです。ODAでは物資の支援を行うけれども、最も必要なメンテナンスへの目配りに欠けています。そこをきちんと補い、持続可能な発電システムへと定着させるための人材を育成するのが本研修の目的です。

今年度の研修生はスリランカ、タジキスタン、トンガ、フィジー、ブータン、ブルンジ、マラウイ、モルディブという8カ国から9名がやってきました。平均年齢は36歳、本国では電化、再生エネルギーの実務・研究に携わっている専門的職業人です。研修前半は基礎理論を学ぶ講義、後半は研究室や野外での演習・実習を行いました。学内以外に、工場見学や日本文化を知るための研修旅行や、関連企業での企業研修も組み込まれました。野外実習は後半ですが、梅雨の合間に太陽光が現れたら、急遽予定を変更してパネルの出力測定や特性測定を行ったりしました。

研修を担当する工学研究科からは、分野を横断して11名の教員が研修講師として参加しています。太陽電池の他に蓄電池やコントローラー、インバーター、モーターなど、多くの専門家が協力することで、太陽光発電システム全体が理解できる研修プログラムになっています。研修をサポートする工学研究科の大学院生も研修生と英語でコミュニケーションをとることによって、自分たちの英語力や国際感覚の育成に役立つという教育への波及効果もあがっています。

研修生に話を聞くと、研修内容や週末プログラム（スポーツやショッピング）には満足しているようです。また、ふだんでは一緒になるはずもない多国籍の研修生コミュニティでの議論も非常に刺激的とのこと。この偶然の出会いが、今後のネットワークの核となって必然への道筋を歩んでもらいたいと思っています。

JICA事業といえばお仕着せのように思われるかもしれませんが、市大にとっては重要なミッションです。グローバル化の進展によって開発途上国では紛争、テロ、災害、環境破壊、感染症、貧困（失業）、社会サービス、基礎インフラの欠如といった様々な問題が噴出し、人々の生活や尊厳などが脅かされています。同一地域内においても貧富などの格差が増大しています。そういった問題を克服する技術や考え方を支援する必要性は格段に高まり、この面で貢献することは本学の国際的アイデンティティ確立のためには重要なステップであると考えています。